

Contents *****

特集：2026年の内外情勢を展望する	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
米中間選挙の「早過ぎ」情勢展望	7p
＜From the Editor＞ 干支で読む 2026年	9p

特集：2026年の内外情勢を展望する

今年も残り少なくなってきました。この時期になると、本誌は「2026年カレンダー」を作成しなければなりません。手間はかかりますけど、日頃から「政治とは日程也」などと言っている手前、逃げられない作業であります。

次ページに掲載しましたが、2026年は選挙が少なめ（米中間選挙は要注目）、日本国内も国政選挙の予定はない年です。それでは波穏やかかと言うと、そうでもなさそうです。特に注意すべきは、トランプ政権と高市政権の前途ということになるでしょう。

最終ページでは、この時期の本誌恒例企画「干支で読む 2026年」も掲載しました。来年のことを考えるうえで、本号がお役に立てば幸いです。

●新 FRB 議長～米金融政策への信認は保たれるか

今週 16-17 日には FOMC が行われ、3 回連続の利下げ発表があったばかりなので、まずは米国の金融政策から取り上げることにしよう。

2026年5月には、パウエルFRB議長の任期が切れる。前任のイエレン議長から引き継ぎ8年間、新型コロナによるパンデミック、そしてその後のインフレ対応などに務めてきた。ただしその仕事ぶりに対し、トランプ大統領は「利下げが遅い」などとかねて不満を示している。年明け早々にも新しいFRB議長の人選を公表するとのことである。

ちょうど1月31日には、急な辞任による穴埋め人事でFRB理事となっているスティーブン・ミラン氏の任期が切れる。仮に、有力候補とされるケビン・ハセット国家経済会議委員長が次期議長ということになれば、そのミラン氏の後釜としてハセット氏を理事に押し込み、5月に議長昇格となる公算が高そうだ。この場合、2月にはパウエル氏がレイムダックになってしまいかねない。逆にクリストファー・ウォラー氏のように、現理事が議長に指名される場合には、新たな人材が外から理事として就任することになるだろう。

○吉例！2026 年（令和 8 年丙午）の主要政治日程 ©溜池通信

赤：内政、青：外交、紫：選挙、紺：経済、緑：文化スポーツ		
	国内	海外
1 月	高市首相が伊勢神宮参拝（1/4） メローニ伊首相が訪日（1/16？） 李在明韓国大統領が訪日（中旬） 通常国会召集（月内） 日中韓サミット？（議長国・日本が呼び掛けるも中国が拒否）	「CES 2026」（ラスベガス、1/6-9） トランプ氏が次期 FRB 議長を公表（初旬） World Economic Forum（ダボス、1/19-23） 米一般教書演説（下旬） 米「つなぎ予算」が失効（1/30） →再び政府閉鎖へ？ S・ミラン FRB 理事が退任（1/31）
2 月	竹島の日（2/22）	ミラノ・コルティナ冬季五輪（2/6-22） 中国春節（2/17）→休暇は 2/15～2/23 ウクライナ戦争が 4 年目に（2/24）
3 月	日本全国で皆既月食（3/3） WBC 予選開幕（東京ドーム、3/5） 春闘集中回答日（中旬） F1 グランプリ（鈴鹿、3/27-29） 野口旭日銀審議委員が退任（3/31） 令和 8 年度予算成立（月内）	中国全人代（3/5～1 週間程度） →新しい 5 か年計画がスタート WBC 決勝戦（マイアミ、3/17）
4 月	皇室典範改正、対外情報庁の創設などの審議が始まる	トランプ大統領が訪中？ ハンガリー総選挙（月内）
5 月		パウエル FRB 議長の任期切れ（5/15） →新しい議長は利下げを模索？
6 月	通常国会会期末（月内） 株主総会シーズン（月内） 「骨太方針」の取りまとめ 中川順子日銀審議委員が退任（6/29）	FIFA ワールドカップ（北米、6/11～7/19） G7 サミット（仏エビアン、6/14-16） →習近平氏を招待か
7 月	国家情報局を創設（月内）	米建国 250 周年（米フィラデルフィア、7/4） NATO 首脳会議（トルコ・アンカラ、7/7-8） BRICS 首脳会議（インド） USMCA の定期見直し期限（月末）
8 月	令和 9 年度予算概算要求（月末）	北戴河会議（中国、月内） ジャクソンホール会議（カンザス州、下旬）
9 月	シルバーウィーク（9/19-23 と 11 年ぶりの 5 連休） アジア競技大会（名古屋市、9/19-10/4）	レイバーデイ（9/7）→中間選挙が本格化 同時多発テロ事件から 25 周年（NY、9/11） 上海協力機構（SCO）首脳会議（キルギス） 国連総会一般討論（NY、下旬）
10 月	臨時国会召集？	ノーベル賞ウィーク（上旬） ブラジル大統領選挙（月内） ASEAN 関連会議（秋、フィリピン）
11 月		米中間選挙（11/3） COP31（トルコ・アンタルヤ） APEC 首脳会議（中国・深セン） ブラックフライデー（米・11/27） 台湾統一地方選挙（11/28）
12 月	日本の国連加盟 70 周年（12/18） アジア開創創設 60 周年（12/19） 令和 9 年度予算を閣議決定（下旬）	G20 首脳会議（マイアミ、12/14-15） ガウディの「サグラダ・ファミリア」が完成（バルセロナ、年内）

今週行われた FOMC では、3 会合連続となる 0.25% の利下げを決定した。ただし 2 人（カンザスシティ及びシカゴ連銀総裁）が据え置きを主張し、1 人（ミラン理事）が 0.5% の利下げ幅を求めて反対票を投じている。

内部の意見が割れているために、ドットチャートもバラバラになっている。2026 年中の利下げ予想は 1 回が 4 人、2 回が 4 人、3 回が 2 人、4 回が 1 人、さらに 5 回も 1 人だけ（たぶんミラン理事）がいた。本来、FOMC はコンセンサスを求める場であるはずなのだが、現状では各理事の「お立場」によってかなり意見が割れている。

こうなると来年の米国の金融政策を見通すことは難しい。パウエル議長がかねて言う通り「データ次第」となるのだろうが、政府閉鎖などによって現状、そのデータも万全なものではない。とりあえず現時点で予測できるのは、新しい議長が就任した直後の FOMC は 6 月 16-17 日なので、このときは利下げになりそうだということぐらいである。

トランプ氏はこの夏、バイデン政権下で指名されたりサ・クック理事を解任し、訴訟沙汰になっている。「住宅ローンの不正使用疑惑」という正当な事由があるとしているが、金融政策への介入意図は明らかである。心配なのは、2026 年の議長人事によって FRB が「政治化」されてしまうのではないかということだ。

かりそめにも中央銀行が、大統領の意向に沿って金融政策を決めているということになれば、基軸通貨ドルや米国債への信認に傷がつくだろう。今年になってから金の高騰が続いている原因のひとつには、グローバルマネーの「ドル離れ」があるのではないか。この点のリスクは、マーケットでも過小評価されているように見える。

ハーバード大学教授のケネス・ロゴフは、近著“*Our Dollar, Your Problem*”（邦題『ドル覇権が終わるとき』（日経 BP））の中で、「ドル覇権」が誕生した国際金融における 70 年の歴史を振り返っている。本書によれば、ドルが基軸通貨になったのは歴史の必然ではなく、実は多くの幸運に恵まれてきた。1985 年のプラザ合意で日本に円高誘導を迫り、円の挑戦を退けたのもその一例である。近いところ言えば、2008～09 年の国際金融危機は米国の「オウンゴール」であったけれども、皮肉にも危機後にドルの地位は一段と強化されている。「米国は競争相手国がうまくやることを許すが、うまくやり過ぎることは許さないという長い伝統がある」という本書の指摘は身に沁みるものがある。

表題の“*Our Dollar, Your Problem*”とは、ニクソン政権のジョン・コナリー財務長官の言葉である。1971 年、「ニクソン・ショック」の後に行われたローマでの G10 会議において、「ドルはわれわれの通貨だが、その変動はあなた方の問題だ」と言い放ったのである。

本誌 5 月 30 日号「温故知新～ニクソンから学ぶトランプ関税」では、トランプとニクソンの不思議な相似形を論じている。「アウトサイダー」であった 2 人の大統領は、ともに白人低所得層を共和党の票田として開拓することに成功する（ニクソンの「南部戦略」とトランプの「ラストベルト」）。結果的に、両者の経済政策は似通ったものになるが（「ドル金交換停止」と「トランプ関税」）、ニクソン政権は重度のインフレを招いてしまった。来年の世界経済を考える場合、何と言っても最大のリスクはここであろう。

●スポーツ大会～W杯、冬季五輪、そしてWBC

とはいえ、トランプ氏はやはり「持ってる人」である。2026年カレンダーを見渡して、すぐに目がゆくのが「米建国250周年」だ。独立記念日の7月4日に、どんなイベントを仕掛けてくるのか。何しろちょうど4か月後には中間選挙が控えている。本来は国家統合のイベントとすべきなのだが、たぶん党派色を際立たせるものとなりそうだ。

しかもこの時期、北米大陸ではFIFAワールドカップが開催中である。カナダ、米国、メキシコ3か国を舞台に48か国が覇を競う。独立記念日の7月4日にはちょうどベストエイトが揃う。米国チームがその中に入っていたら、盛り上がりは途方もないものになるだろう。決勝戦は7月19日、ニューヨーク・ニュージャージー・スタジアムで行われる。

来年はスポーツイベントの当たり年である。2月には冬季五輪大会が行われる。会場はイタリアのミラノとコルティナダンベッツォの両都市だ。イタリア開催は2006年のトリノ大会以来20年ぶり。

年明け早々には、メローニ首相が訪日する。2026年は日伊両国の外交関係樹立160周年でもある。日伊首脳会談では、日英伊で進めている次期戦闘機の共同開発計画など、安全保障面での協力が議題となりそう。現在、G7で女性首脳は日伊両国のみであるから、この会談は注目を集めるだろう。

ミラノ・コルティナ五輪の開会式は2月6日で、閉会式は2月22日。閉会の2日後には、ウクライナ戦争勃発からちょうど4年目ということになる。思えばこの戦争は、北京冬季五輪（2022年2月4日～20日）の終了直後に始まっている。さらにその8年前には、ソチ五輪（2014年2月7日～13日）が行われ、閉会式の直後にクリミア併合が行われている。ウクライナ戦争が、冬季五輪大会と不思議に連動していることは覚えておくべきだろう。トランプ大統領による和平調停は、果たしてそれまでに実を結ぶだろうか。

冬季五輪以上に盛り上がりそうなのが、3月に控えているWBCことワールドベースボールクラシック大会である。世界20か国が参加し、1次ラウンドは3月5日から東京、マイアミ、ヒューストン、サンファン（プエルトリコ）の4都市で幕開けとなる。われらが「侍ジャパン」は東京ドームで開催される「プールC」において、豪州、韓国、チェコ、台湾と戦い、上位2チーム入りを目指すことになる。

決勝戦は3月17日にマイアミで行われる。今回はMLBの選手たちがやる気満々であるとのことで、過去3度の優勝を誇る日本勢としても力が入るところ。大谷翔平選手には、できれば投打の「二刀流」を見せてほしいところである。

●「トランプ劇場」から「米国劇場」へ

2026年は米中間選挙の年である。投票日は11月3日。吉例に従えば、9月7日のレイバデーを過ぎればいよいよ選挙は終盤戦である。連邦議会選挙や州知事選挙、さらには州議会議員選挙などが全米各地で行われる。

現在は上下両院ともに共和党が僅差で多数を握っているが、中間選挙で与党が議席を減らすのはいわば「お約束」。チャーリー・クック氏によれば、「下院は15議席減ならまだいい方で、20～25議席減」が現時点における相場勘らしい（本号の「海外報道ウォッチ」を参照）。民主党が下院における多数を取り戻したら、2027年1月には早速、「トランプ大統領への3度目の弾劾」が現実味を帯びることになる。

もちろんトランプ氏としてはそれでは困る。選挙のカギを握るのはいつも通り経済だ。来年の米国経済は、「ひとつの大きな美しい予算」（One Big Beautiful Bill Act）が発動されることによる減税と、利下げによる景気浮揚効果に期待がかかる。「チップ減税」や「残業代減税」がどんな効果を生むのか、個人的にも興味深く感じるところである。

他方、トランプ関税によって物価が上昇し、国民の不満が高まれば政権には逆風となる。それでも「関税はいいことだ」と言い続けなければならないのが、トランプ氏としてはツライところである。さらにIEEPA 関税に対し、最高裁が年内にも「違法判決」を下しかねないことは既報の通り。2026年は中間選挙が迫るにつれて、議員たちもじょじょに「反トランプ」色を増していくのではないだろうか。

2025年は「トランプ劇場」一色の年であったが、2026年は議会や最高裁もそれぞれに自己主張を始める「米国劇場」の年ということになりそうだ。

●米中関係は 2026 年最大のテーマ

そこでトランプ氏が考えるのは、中国とのディールということになる。米中関係は 2026 年における最大のテーマとなるだろう。

11 月に中間選挙がある年の秋は、米大統領が外交どころではなくなるので、大きな国際会議は11月下旬以降に集中するのがいつものパターンだ。COP31は豪州と争った結果、トルコでの開催が決まった。そして APEC 首脳会議は中国が議長国で開催地は深セン、G20 首脳会議は米国が議長国で開催地はマイアミとなっている。この時点で、習近平国家主席とトランプ大統領の年末における相互訪問はほぼ確定ということになる。

ただしトランプ氏としては、年末にディールができて嬉しくはない。できれば中間選挙の前に合意を得て、米国の農産物などを中国に大量に買ってもらいたい。逆に中国側としては、そこで交渉を急ぐつもりはない。この機会に、台湾問題などで米国側から譲歩を引き出したいと考えることだろう。

今年10月の四中全会では、習近平氏の「後継者」が公表されなかった。ということは、2027年秋の共産党大会で「四選」を狙っているということだ。そうだとすれば、台湾問題に関して2026年中にも何らかのアクションがあっても不思議ではない。

11月7日の高市首相の「存立危機発言」に対して中国側が態度を硬化させているのは、もちろん本気で怒っているのであろうが、「台湾問題に関する中国の真剣さ」を世界に向けてアピールする好機と捉えているのではないか。いずれにせよ、米中両首脳は互いに「G2」と考えていて、「日米中トライアングル」でないことには注意が必要だ。

台湾では11月28日に統一地方選挙が行われる。その結果は、2028年1月の次期総統選挙にも影響する。野党である国民党と民衆党の選挙協力が進んでいるとの報があり、大陸からの「世論工作」も活発化しそうである。地味ではあるが、注目したい選挙である。

●国内政治：政局の年か、政策の年か？

最後は国内に目を向けてみよう。2026年は国政選挙の予定がない年である。とはいえ、高市内閣は高支持率である。永田町界限では、「早いうちに解散・総選挙を」という声が高まっているとのこと。

ただし筆者は、「選挙があるとしたら27年春か、その少し前」と考えている。それというのも、高市氏は近いところでは菅義偉首相と同様に「とにかく仕事したい人」であって、選挙よりも政策遂行を優先しそうに見えるからである。

仮に解散・総選挙に打って出たとして、衆院選で与党が300議席以上の大勝利になったとしても、参議院で過半数割れしているという現実是不変である。参議院選挙はとにかく2028年夏までやって来ないのだ。

そこで2027年春というシナリオが浮かんでくる。自維連立合意を読んでもみると、とにかく向こう2年間に実績を積み上げよう、という意図が透けて見える。2026年の通常国会では皇室典範の改正や国家情報局の創設を実現し、憲法における緊急事態条項の条文案を国会に提出するとしている。維新にとっての重要課題である「副首都の設置」も、年内に法案成立を目指すことになっている。とてもではないが、解散している暇はなさそうだ。

2027年春には統一地方選挙が行われる。吉村代表の大阪府知事としての任期も27年4月までである。そこで27年春の統一地方選挙に合わせて解散すれば、維新にとっては非常に好都合となる。

そしてまた、高市氏の自民党総裁としての任期は27年10月までである。27年春の総選挙に大勝ちすれば、総裁選における無投票再選が現実味を帯びてくる。これが高市内閣の基本シナリオになると思うのだ。

もう一つ、極めて現実的な問題として、定数削減問題を抱えたままで解散・総選挙を急いだ場合、自民党が公明党を完全に敵に回すことになりかねない。今はまだ長く続いた自公連立時代の余波が残っていて、かなりの数の選挙区では協力が期待できそうである。その関係を切ってしまうのは、さすがに惜しいのではないか。2026年は「政局よりも政策の年」になるのではないだろうか。

最後に2026年のささやかな朗報をお伝えしておこう。来年9月には11年ぶりにシルバーウィークが復活する。9月19日から23日までは何と5連休となる。ちょうどこのタイミングで、名古屋市では第20回アジア競技大会が始まり、10月4日まで続く¹。いろんな楽しみのある1年と言えそうだ。

¹ <https://www.aichi-nagoya2026.org/>

<海外報道ウォッチ>

米中間選挙の「早過ぎ」情勢展望

(観察対象：The Cook Political Report)

「来年の中間選挙の展望は？」という質問は、さすがに早過ぎる。**投票日は来年の 11 月 3 日なのだから**。それでも世論調査のデータはたくさんあるし、過去の実験則もある。米選挙の定番情報源、「クック・ポリティカルレポート」の分析を読み込んでみよう。

まずは同社を率いるチャーリー・クック御大の論考から。12/3 付の”**Election Day 2026 Will Be an Independents’ Day**”² (2026 年投票日は「無党派の日」となる)。「インデペンデンスデイ」(独立記念日)ならぬ **「Independents=無党派の日」になるのだ**という。

- * 民主党が抱えている課題は、共和党に比べれば可愛いものだ。24 年とは大違いで、生活費高騰は既にトランプの責任だ。**中間選挙は常に現職大統領と与党が争点となる**。
- * 逆に与党は危うい。MAGA 派は経済状況に失望し、米国第一派はベネズエラ介入に不満で、Q アノンはエプスタイン問題に嫌気している。それ以上に無党派が問題だ。
- * 共和党支持者は共和党州に多く、民主党支持者は民主党州に多い。そして **無党派層はパープルステーツに多い**。ゆえに上下両院の帰趨を握るのは彼らである。11 月のギャラップ調査で政権支持率は 36%、無党派に限れば 25% (年初来▲14p) に低下した。
- * この 10 か月、無党派の期待は外れた。バイデンと民主党が 2020 年選挙を誤読したように、トランプもまた 2024 年に同じ間違いを犯している。皮肉にも移民問題などトランプが「正しかった」問題でも、犯罪歴のない人たちまで敵に回してしまっている。
- * 同調査では、**9 つの政策課題全てで支持を不支持が上回った**。医療 30%、予算と中東政策が 31%、以下、経済 36%、移民 37%、貿易 39%、外交 41%、犯罪 43%と続く。
- * 選挙区割り操作は、共和党の狙い通りにならなかった。せいぜい下院の機能不全をさらに悪化させるのがオチだ。15 議席減ならまだいい方で、**20~25 議席減となるのではないか**。予想以上の大敗となることも、かかるケースではまあることである。

より詳細な分析については、エイミー・ウォルター女史の分析を見てみよう。12/5 付の”**Can Republicans Turn Things Around?**”³ (共和党は形勢を逆転できるのか?)。議員たちとしても打つ手がないわけではないのだが、**問題はトランプが言うことを聞いてくれないし、言動がコロコロ変わるので困ってしまっている**とのこと。

- * 11 月の民主党大勝利を見ても、**共和党は 2026 年に厳しい政治情勢に直面している**。それでも中間選挙まではまだ 1 年ある。共和党が立ち直るための時間は残されている。

² <https://www.cookpolitical.com/analysis/national/national-politics/election-day-2026-will-be-independents-day>

³ <https://www.cookpolitical.com/analysis/national/national-politics/can-republicans-turn-things-around>

- * 僅差の議席数や議員の不満により、ジョンソン下院議長は既に立法上の成果を期待し難くなっている。選挙区割り変更では1〜2議席増が関の山。だが手がないではない。
- * 「トランプが生活費に焦点を当てること」…11月選挙で民主党が物価問題に焦点を当てたように、共和党は経済政策を再構築すべきだ。だがトランプは「民主党の詐欺」と断じ、国民生活が危機にあることを否定する。Truth Social 発のメッセージも、経済よりエプスタイン問題など論争を煽っている。インフレ下の政治はつくづく難しい。
- * 「オバマケア修正を可決する」…医療保険問題に取り組むことで、共和党が生活費に真剣であることを示す。だがその気配はなく、トランプ氏も関心を示していない。
- * 「トランプから距離をとる」…脆弱な立場の議員は、党や政権から離れて地域密着型の選挙戦を目指す。これは2022年に民主党上院議員が使った手でもある。
- * 他方、民主党はせっかく追い風なのに、重要選挙区に欠陥候補者を指名する悪い癖が抜けない。TN州補選は、もっと中道派の候補者を出しておけば当選できたはずだ。当落線上の共和党議員は18人しかおらず、民主党に無駄玉を撃つ余裕はない。
- * 中間選挙は与党と大統領への信任投票。昔からそうだ。ただし議会は報復を恐れて、貿易や戦争権限までトランプに委ねてきた。今さら他人の振りにはできない。しかも大統領が有する政治資金が巨額過ぎるので、今さら距離をとることは困難であろう。

最後に若い有権者の動向を見ておこう。同社の新人記者、キャリー・ダンによる12/6付” **Young Americans Hate Both Parties. They May Still Pick Democrats in 2026**”⁴（若年層の米国人は両党を嫌悪。それでも2026年は民主党を選ぶ可能性あり）のご紹介。

- * ハーバード・ケネディスクールが実施した18〜29歳調査によれば、若い世代は二大政党を深く悲観している。民主主義の未来にも不信を抱くが、それでも投票意欲は2018年中間選挙時と変わらない。民主党支持者の関心が共和党支持者を上回っている。
- * この熱意は若い民主党支持者の97%がトランプ不支持であることに支えられている。逆に若い共和党支持者のトランプ支持は77%だ。若年登録済み有権者では46%対29%で民主党が17pリード。人口統計上の全グループ、男性+12p、女性+19p、ラテン系+22p、黒人+42p、白人+8pで上回る。若年無党派層では民主党が23pも上回っている。
- * 昨年の大統領選ではトランプが若年層で支持を拡大した。そのことを憂慮していた民主党にとって上記データは安心できる材料だ。ラテン系有権者も同様である。
- * 彼らは国の制度や能書きを信じていない。米民主主義は「危機的状況」45%か「既に崩壊」19%と評価。約半数は他人の反応を恐れ、政治を語らないようにしている。
- * 同調査を指揮した学生代表、当社元インターンのJ・シュワルツは「Z世代は危険な状態にあり、信頼を取り戻すためには今すぐ行動する必要がある」と述べている。

⁴ <https://www.cookpolitical.com/analysis/national/national-politics/young-americans-hate-both-parties-they-may-still-pick-democrats>

<From the Editor> 干支で読む 2026 年

2026 年の干支は丙午（ひのえ・うま）である。

十干のうちの【丙】（ひのえ）は甲、乙に次ぐ 3 番目。火の兄、方角は南、季節は夏で、陽気で明るい性格を有する。「あきらか」「さかん」という意味もあり、横に燃え広がる性質を持つ。経済的、社会的なブームが生まれやすく、今風に言えば「炎上」の恐れもありということになりそうだ。

過去の丙年を振り返ってみると、2016 年の「ポケモン GO」や 2006 年の「任天堂 Wii」、1996 年の「たまごっち」、1986 年の「ドラクエ」などゲーム関連の当たり年である。2026 年も、画期的なヒット商品が誕生するかもしれない。

十二支のうちの【午】（うま）は、十二支では 7 番目でちょうど中間を過ぎたところ。陰陽五行では「火」性であり、陽の極致ではあるけれども、「正午」を過ぎると太陽は沈み始める。動物ではもちろん「馬」に当たる。

相場格言では「辰巳天井、午尻下がる」と言い、前年までの株高が調整に転じることが多い。特に 1990 年の「平成バブル崩壊」は衝撃的だった。過去 6 回の日経平均の平均騰落率を計算すると、午年は▲5.0%と十二支では唯一のマイナスとなる。2026 年は日米の高い株価がどうなるか、気になるところである。

先の【丙午】（ひのえ・うま）はどんな年であったのか。

1966 年の日本経済は「いざなぎ景気」が本格化し、実質成長率 10%台の高度成長期に突入する。「3C」（カー、カラー、クーラー）が流行語となり、国民生活向上への意欲が強まった。ビートルズが来日して日本武道館で公演し、テレビでは NHK 朝ドラ『おはなはん』が視聴率 50%を獲得。特撮シリーズ『ウルトラ Q』『ウルトラマン』も放送された。

政治に目を転じると、国内では佐藤栄作内閣が「黒い霧解散」に打って出る。海外ではジョンソン政権下でベトナム戦争が泥沼化し、米国内では黒人暴動が頻発。中間選挙では民主党が大敗した。中国では毛沢東が復権を目指し、文化大革命が全土に広がった。ロンドン発のファッション革命で、「ミニスカート」がブームになった年でもある。

まさに「丙」と「午」、二つの「火」のパワーが掛け合わさって、熱量が半端ない年であった。来年もまた、「熱い年」となるのではないか。

よく知られる通り、この年は迷信による出産抑制によって出生数が前年比 25%減となった。それでも 1966 年生まれは約 136 万人と、令和の出生数をはるかに上回る。来る令和 8 年は、彼らが還暦を迎える年でもある。

次なる「丙午」をわれわれはいかに迎えるべきなのか。「名馬に癖あり」という。馬は元来が繊細な生き物である。乗りこなすのは容易なことではない。それでも「馬には乗ってみよ、人には添うてみよ」ともいう。穏やかな心とクールな頭脳で、ついでに AI の力も借りて、「熱い年」に立ち向かいたいものである。

* 今年最後となる次号は 12 月 26 日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

株式会社 溜池通信 吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14 階
<http://tameike.net> E-mail: kan@tameike.net